DETECTOR FOR DETECTING HIGH FREQUENCY POWER

Patent Number:

JP4291167

Publication date:

1992-10-15

Inventor(s):

KASAI MASAHIRO; others: 01

Applicant(s):

FUJITSU LTD

Requested Patent:

☐ JP4291167

Application Number: JP19910056834 19910320

Priority Number(s):

IPC Classification:

G01R21/01

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PURPOSE:To reduce a change in effective impedance of a detector even when a high frequency power to be measured increases or decreases by adding or interrupting a bias voltage of a detection diode according to a magnitude of the high frequency power to be measured.

CONSTITUTION: Two transistors T21 and T22 are used and a bias power source E is provided between the emitter and ground of one transistor T21 thereof. The emitter of the other transistor T22 is grounded directly. When the transistor T21 conducts, a bias voltage is supplied to a detection diode Di through the transistor. Gates of the transistors T21 and T22 are connected mutually through an inverter Iv. Any one transistor conducts according to polarity of a switching signal and the other transistor is interrupted.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-291167

(43)公開日 平成4年(1992)10月15日

(51) Int.Cl.⁶

識別記号 庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

G01R 21/01

Z 6723-2G

審査請求 未請求 請求項の数1(全 6 頁)

(21) 出願番号	特顯平3-56834	(71)出康人	000005223
			富士通株式会社
(22) 出願日	平成3年(1991)3月20日		神奈川県川崎市中原区上小田中1015番地
		(72)発明者	葛西 正浩
			宮城県仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
			富士通東北デイジタル・テクノロジ株式
			会社内
		(72)発明者	上田 富雄
		(=7757,1	宮城県仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
			富士通東北デイジタル・テクノロジ株式
			会社内
		(74)代理人	
		(/4)10强人	开理工 個對 方磁 OF1 47
		1	

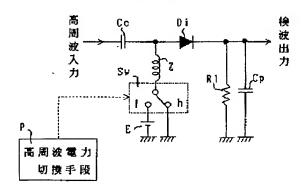
(54) 【発明の名称】 高周波電力検出用検波器

(57)【要約】

【目的】 一定電力の高周波信号を得るための自動電力 制御装置などにおいて高周波電力を検出するために用い る高周波電力検出用検波器に関し、被測定高周波電力が 増減された場合にもこの検波器の実効インピーダンスの 変化が小さくなるようにすることを目的とする。

【構成】 高周波電力を検出するための高周波電力検出 用検波器において、被測定高周波電力の大小に応じて検 波ダイオードのパイアス電圧を付加あるいは遮断する手 段を設けて構成した。

原 理 的 実 施 例



【特許請求の範囲】

高周波電力を検出するための高周波電力 【請求項1】 検出用検波器において、被測定高周波電力の大小に応じ て検波ダイオードのパイアス電圧を付加あるいは遮断す る手段を設けたことを特徴とする高周波電力検出用検波

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】一定電力の髙周波信号を得るため の自動電力制御装置などにおいて、高周波電力を検出す るために用いる髙周波電力検出用検波器に関する。

【従来の技術】図2は本発明による高周波電力検出用検 波器が適用されるマイクロ波の無線送信機のプロック図 であって、変調器M、増幅器A、可変減衰装置D、リニ アライザレおよび送信電力増幅器Tとを備えている。

【0003】この送信電力増幅器Tでは、その非直線性 によって送信する高周波信号に歪が発生するので、この 非直線歪みとは逆の歪みを与えるリニアライザレによっ て予め歪ませた後、この送信電力増幅器下によって増幅 20 ならない。 ・送信するように構成することによって、良好な通信品 質を得ることが行われている。

【0004】このように、リニアライザレによって発生 された逆歪みによって送信電力増幅器下による歪みを打 ち消すためにはリニアライザレの入力端における信号の レベルを一定に保つことが必要であり、そのため、上記 増幅器Aとリニアライザレとの間に上記可変減衰装置D を挿入してリニアライザレの入力信号レベルが一定に保 たれるように構成されている。

【0005】この可変減衰装置Dにおいては、前記増幅 器Aからの送信信号が入力される可変減衰器D」とその 出力に接続されたハイブリッドD2 とによってマイクロ 波信号伝送路が構成されており、このハイブリッドDz によって分岐されたマイクロ波を高周波電力検出用検波 器の検波ダイオードD。によって検波してマイクロ波電 力を検出し、この検出出力を増幅器D。によって増幅し た後、可変減衰器D」の減衰量を制御してこの可変減衰 器Diからのマイクロ波の出力が一定になるように制御 している。

【0006】ところで、この検波ダイオードD。は図4 (a) に示すように、その順方向に直流電源Eからのバイ アス電圧が付加されるように構成されているが、このバ イアス電圧の付加はマイクロ波の電力の検出効率を改善 するための付加手段であり、同図(b) はその原理を説明 したものである。

【0007】この(a)図に示した従来の検波器は、直流 遮断コンデンサCc、検波ダイオードDi、負荷抵抗R 1、検波後の高周波をパイパスするためのパイパスコン デンサCpおよび上配検波ダイオードDiの順方向電圧 Zを介して電池として示したパイアス電源Eから上記検 波ダイオードDiに供給する回路を含んでいる。

【0008】同図(b) に①で示した特性曲線は検波ダイ オードDiの入力電圧-出力電流特性であって、この図 の下方に②のグラフで示したような平均値が"0"レベ ルにあるマイクロ波が入力した場合の検波出力は、入力 電圧が低い領域においてはダイオード自体の非直線性に よって検波感度が低いことから、図の右側に②'で示し たような小さな出力電流しか得られない。

【0009】しかしながら、この入力信号に直流電源区 から検波ダイオードDiの順方向の電圧Bをバイアス電 圧としてパイアス電源Eから付加すると、③に示すよう に上記マイクロ波の平均値が上昇して検波ダイオードの 検波効率のよい領域が使用されるようになり、その結 果、検波出力電流は30°のグラフに示したように、バイ アス電圧のない場合に比べて著しく大きくなる。

【0010】なお、この検波出力の波形は歪んだものと なるが、上記のような使用目的ではマイクロ波の電力を 検出すれば足りるものであるから、この波形歪は問題に

[0011]

【発明が解決しようとする課題】ところで、このような 検波器をマイクロ波伝送路からハイブリッドなどの分岐 装置で分岐すると、検波ダイオードの導通・非導通に応 じてハイブリッド側からみたインピーダンスが変化して インピーダンスマッチングがとれなくなり、検波器に入 力すべきマイクロ波の一部分がこの検波器の入力端で反 射して伝送路に戻ることによって、送信するマイクロ波 に歪みが生じることになる。

【0012】さらに、上配のような無線送信装置におい ては、例えば相手局から受信した信号のレベルが低下し た場合などに、自局の送信電力を増加して相手局での受 信強度を高めて安定した送受信を可能にすることが行わ れているが、このように送信電力を増加すると上記検波 器に入力するマイクロ波の振幅も増大して上記のように 検波器の実効インピーダンスが変化し、この検波器から の反射によるマイクロ波の歪みも増加してしまう。

【0013】しかしながら、被測定電力である送信電力 が増減された場合にこの高周波電力検出用検波器の実効 インピーダンスが変化するのを抑えることができれば、 この検波器からのマイクロ波の反射もあまり変化しなく なるため、送信するマイクロ波の歪みの増加も起こらな くなる。

【0014】したがって、本発明は、被測定高周波電力 が増減された場合にも高周波電力検出用検波器の実効イ ンピーダンスの変化が小さくなるようにすることを目的 とする。

[0015]

【課題を解決するための手段】本発明の原理的実施例を であるパイアス電圧をインピーダンス素子であるコイル 50 示す図1に図示したように、高周波電力を検出するため 3

の高周波電力検出用検波器において、被測定高周波電力の大小に応じて検波ダイオードDiのバイアス電圧Eを付加あるいは遮断する手段Swを設けた。

[0016]

【作用】この図1に示した本発明による高周波電力検出 用検波器は、図4について説明した従来の高周波電力検 出用検波器と同様に、直流遮断コンデンサCc、検波ダ イオードD1、負荷抵抗R1、パイパスコンデンサCp およびインピーダンス素子であるコイル2を備えている が、本発明によって検波ダイオードD1にパイアス電圧 10 を供給するための回路の構成が上記従来例とは異なって おり、一端が検波ダイオードに接続されている上記イン ピーダンス素子Zの他端がスイッチとして示した切換手 段Swの切換接点を経てパイアス電源Eあるいは接地に 切換接続されるように構成されている。

【0017】この切換手段Swは、高周波電力切換手段Pによる被測定電力である高周波電力の切換に連動して、あるいは、この高周波電力の切換に応じた操作によってその接点を切換えるが、被測定高周波電力が小さいときには切換接点を接点1側にして検波ダイオードD1 20にパイアス電圧を供給し、被測定高周波電力が大きいときには切換接点を接点1側に切換えてこのパイアス電圧の供給を停止するようにする。

【0018】これによって、この検波ダイオードDiに入力する被測定高周波電力が大きい場合には検波ダイオードにパイアス電圧が供給されないため、この検波ダイオードに大きな電流が流れて検波器の実効インピーダンスが著しく低下することがなく、被測定高周波電力が小さく検波ダイオードにパイアス電圧が供給されている場合の検波器の実効インピーダンスとほぼ等しくなるので、この検波器からの反射の相違によって伝送路上の高周波信号に悪影響を与えることもなくなり、送信信号の品質を良好に保つことができる。

[0019]

【実施例】図3(a),(b) はそれぞれ本発明の異なる実施 例を示すもので、図1の原理図に示した構成要素に対応 する構成要素には図1と同一の符号を付して説明を省略 する。

【0020】同図(a) はパイアス電圧の切換に1個のトランジスタT: を用いた実施例を示すものであって、被 40 別定高周波電力が大きいときにこのトランジスタを導通させて抵抗R:1, R:2の接続点を接地することによって、検波ダイオードD:1のパイアス電圧を0とし、被測定高周波電力が小さいときにはこのトランジスタを遮断状態としてパイアス電源Eから抵抗R:1, R:2を介してパイアス電圧を検波ダイオードD:に供給するようにするものである。

【0021】また、同図(b) は2つのトランジスタ T₂₁, T₂₂を用い、その一方のトランジスタT₂₁のエミ ッタと接地間にパイアス電源Eを設けるとともに他方の *50* トランジスタTzzのエミッタは直接接地した実施例を示すものであって、この一方のトランジスタTziが導通したときにはこのトランジスタを介してパイアス電圧が検波ダイオードDiに供給される。

【0022】これらトランジスタT21, T22のゲートは互いにインバータIvを介して接続され、切換信号の極性に応じていずれか一方のトランジスタが導通し、他方のトランジスタが遮断状態になるようにされている。具体的にいえば、被測定高周波電力が小さい場合には高レベルにある切換信号が印加されるのでトランジスタT21が導通して検波ダイオードDIにパイアス電圧が供給され、逆に被測定高周波電力が大きい場合には低レベルにある切換信号が印加されてランジスタT22が導通するので検波ダイオードのパイアス電圧は供給されない。

【0023】なお、以上の実施例では、検波ダイオードに加えるパイアス電圧を単にオンオフするようにしているが、被測定高周波電力の大小に応じて複数の異なるパイアス電圧の中から適当な電圧を選択して検波ダイオードに供給するように切換えれば、さらに信号の質を良好に保つことができる。

[0024]

【発明の効果】本発明によれば、被測定高周波信号の電力の大小に応じて検波ダイオードのバイアス電圧を切換るようにしたので、検波器による高周波信号の無用な反射を減少することができ、例えば無線送信機に適用したときには送信信号の品質を良好に保つことができるという格別の効果が達成される。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の原理図である。

0 【図2】本発明を適用し得る無線送信機の構成を示すプロック図である。

【図3】本発明の実施例の回路図である。

【図4】検波器の従来例を説明するための図である。 【符号の説明】

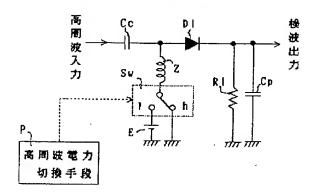
M 変調器

- A 増幅器
- D 可变減衰装置
- L リニアライザ
- T 送信電力増幅器
- D1 可変減衰器
 - D₂ ハイブリッド
 - Da 検波ダイオード
 - D. 增幅器
 - С c 直流遮断コンデンサ
 - Di 検波ダイオード
 - R1 負荷抵抗
 - Cp パイパスコンデンサ
 - 2 コイル
 - E パイアス電源

-489-

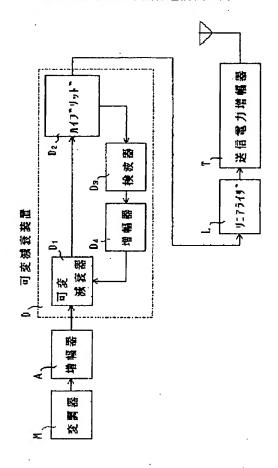
図1]

原理的実施例

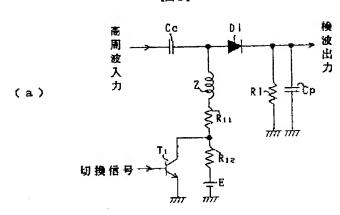


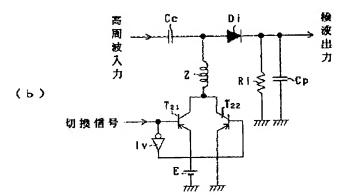
[図2]

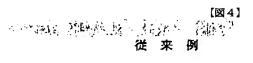
本発明が適用される無線送信機の例

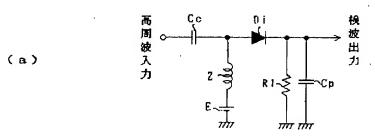


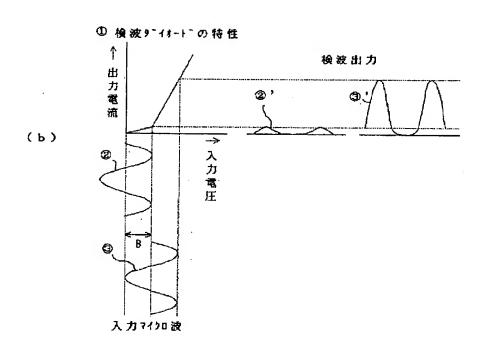
[図3]











THIS PAGE BLANK (USPTO)